

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE） 2016年度 事業報告

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）は、2006年5月に東京で開催された「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を踏まえ、今後の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る強力な推進母体として、経済産業省、日本経済界の支援、協力を得て、同年12月に設立された。

主として中国での省エネルギーなど環境関連ビジネスに関心を有する日本の企業や産業団体が参加しており、日本の経済界としては初の日中省エネルギー・環境協力推進の横断的な組織である。

設立以来、一般財団法人日中経済協会と緊密な連携を図りながら、日本企業の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る為、総合的、具体的、実践的なサポートに努めると共に、ビジネス拡大に向けての障害や問題の克服に向けて様々な事業活動を展開してきた。事業の拡大に伴い、対中省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する企業・団体からの加入要望も増え、2017年3月現在、企業・団体会員数は470社・団体となっている。

2016年度は、会員企業・団体の協力を得ながら、下記の通り事業を実施した。

I. 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催への協力

「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が2016年11月26日北京において、経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、商務部の主催により開催された。当協議会のネットワークを活用して、各産業界のニーズの把握や調整を行ない、会議内容の充実化、参加者の招聘などの役割を果たした。

「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」概要	
開催日	2016年11月26日（土）
場 所	北京 国家会議中心
主 催	[日本側] 経済産業省、日中経済協会 [中国側] 国家発展改革委員会、商務部
出席者	[日本側] 世耕弘成 経済産業大臣、宗岡正二 日中経済協会会長 [中国側] 徐紹史 国家発展改革委員会主任、高燕 商務副部長など 日中総勢約800名（日本側約300名、中国側約500名）が出席
プログラム	午前：分科会 ① 都市緑色管理（スマートシティ） ② 省エネサービス産業 ③ 循環経済 ④ 新エネ車・自動車知能化 ⑤ クリーンコール技術・石炭火力発電 ⑥ 日中長期貿易（節水、海水淡水化、汚水・汚泥処理） 午後：全体会議（基調講演、調印文書交換式、中日省エネ環境協力の回顧と展望、日中企業による協力プロジェクト紹介）
協力合意案件	28件

本年度は「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」2015-2016年度版を上述の第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて中国側政府・企業に配布したほか、日中経済協会の各種交流活動を通じて配付し、中国への普及促進をサポートした。

II. 中国地方政府などとの協力・交流事業

当協議会の事務局である日中経済協会は、個別・具体的な省エネルギー・環境プロジェクトの発掘、推進を図る為、これらプロジェクトの具体的なニーズを把握している中国地方政府との協力・交流を進めており、当協議会はそうした協力において、ニーズ・シーズ関連情報の受発信、企業などの関係者を含む訪日・訪中代表団の受入れ・派遣、中国の省エネルギー・環境専門家の研修協力などへの協力、サポートなどを行なった。

2016年度に実施された中国地方政府などとの主要な協力・交流事業

地域	月日	概要
北部 遼寧	5/13	遼寧省商務庁・王力偉庁長ほか一行6人が来会、王庁長は「今回の訪日目的は日本の日用品などの消費財の輸入拡大、加工貿易関連企業の誘致である。最近、大連市は国务院から全国越境EC総合試験区の批准を得た。今回の訪日活動では省内の食品、衣類、水産品等の60社のバイヤーが日本の関連企業と企業マッチングを行う」と述べた。
	5/31	瀋陽市瀋北新区・張玲副区長一行3人が来会、張副区長は「瀋北新区は約200社が入居しており、昨年のGDPは790億元である。今回は日本の自動車部品メーカーや食品加工企業を誘致したい。また、当区内には老人介護施設があり、日本の進んだ介護や運営のノウハウ等を導入したい」と述べた。
	6/20	遼寧省人民対外友好協会・李承志副秘書長一行3人が来会、当協会杉田理事長ほかが対応した。席上、李副秘書長からは、今回の訪日目的は日中のシルバー関連企業の交流及びシルバー関連施設等の視察であり、省内のシルバー関連企業20社が訪日し、日本の関連企業と企業交流を行うことなどが紹介された。また、日中経済協力会議などについても幅広く意見交換した。
	9/8	李涛・鞍山市経済合作局長を団長とする掲題訪日団が当協会を表敬訪問し、杉田理事長ほかに対応した。席上、今後の協力等について双方で意見交換した。
	11/7	趙凱・中国国際貿易促進委員会瀋陽市分会会長を団長とする掲題訪日団一行3人が当協会を表敬訪問し、当協会後藤事務局長、今村特命担当部長が対応した。席上、瀋陽市のシルバー産業に関する協力等について双方で意見交換した。

		12/6	中国国際貿易促進委員会大連市分会・崔鐵会長一行7人が来会。2017年、大連市分会は中国国際貿易促進委員会内に発足した「中国-日本ビジネス理事会」の事務局を受託し、大連市に限らず全中国での日中ビジネス交流促進へ向けた諸活動展開の予定であることから、引き続き当協会への協力要請があった。また、08年から同市で開催されている「大連日本商品展覧会」に対しても協力要請があった。
	遼寧	3/6	遼寧省葫蘆島市・王力威市長一行5人が来会し、当協会杉田理事長他と面談した。王市長は葫蘆島市について紹介。葫蘆島市は人口282万人、海岸線が長く、海水浴場、温泉、遺跡等の観光資源が豊富。進出日系企業は花王など47社、引き続き当市を日本へアピールする意向。日本との協力希望分野はシルバー産業、健康・医療、観光等。当市は大連市とともに越境ECモデル都市に指定され、今後も消費財の輸入拡大等を進める計画である。
	吉林	9/28-29	長春市で掲題イベントが開催され、杉田理事長、IHI、日新、丸紅、三井住友銀行、伊藤忠商事、住友商事他が開幕式、2016開発区対話フォーラム、吉林省10関連市・委員会の経済貿易協力交流会に参加した。また、28日に吉林省の巴音朝魯書記、蔣超良省長他との合同会見、懇談を行い、「日中経済協力会議－於富山」への参加要請等を行った。このほか、杉田理事長ほか27日に大連市政府外事弁公室、関連日系企業等への訪問を行った。
10/17		中国国際貿易促進委員会吉林省委員会・陳鴻罡副会長を団長とする訪日団一行が来会し、当会杉田理事長ほか27人が対応。17年9月に長春市で開催予定の北東アジア博覧会への協力等について双方で意見交換を行った。	
11/25		杜劍・長春市人民代表大会常務委員会副主任を団長とする掲題訪日団一行5人が当協会を表敬訪問し、当協会後藤事務局長が対応した。席上、長春市の都市計画、工業化建築等について双方で意見交換した。	
北部	黒龍江	4/25	黒龍江省牡丹江市工業信息化委員会・才副主任一行2人が来会、生田理事長他が対応した。才副主任から最近の同市の経済概況の紹介があり、双方で今後の協力等について幅広く意見交換した。
		5/11	黒龍江省商務庁・趙武君副庁長一行4人が来会、趙副庁長は「今回の訪日では、シルバー関連施設、コメの二次加工・流通等の分野で日中企業交流を行い、成果があった」と述べた。席上、双方で今秋富山県にて開催予定の日中経済協力会議等について幅広く意見交換した。

黒龍江	6/14-17	日中経済協会・中国日本商会共催の「黒龍江省ビジネス交流ミッション」（約 60 人。团长：岡本理事長）が 6 月 14～17 日にかけて黒龍江省を訪問した。期間中、ミッション参加者全員と陸昊省長との会見が実現し、省長からは、同省の経済構造転換の中で直面する課題と解決策、日本に対する期待などが紹介された。また、宋希斌ハルビン市長以下同市幹部との座談会も開かれ、同市の経済発展についての紹介を受けた。加えて岡本理事長は、省社会科学院主催の「一带一路建設と黒龍江省全面振興ハイレベルフォーラム」にも出席しプレゼンテーションを行った。本ミッションの一部参加者はさらに牡丹江市を訪れ、同市副市长他との交流、企業視察などを行い、歓迎を受けた。
黒龍江	1/20-23	当協会手配の下、中国日本商会と協力し、同商会の上田明裕副会長（伊藤忠商事東アジア総代表）を团长とする黒龍江省ビジネス交流ミッションを派遣した。黒河市では孫恒義副市长と会見を行い、ハルビンでは「黒龍江省一日本企業経済貿易協力交流会」を開催した。交流会には黒龍江省企業から 120 人、日本側企業から 15 社 26 人が参加し、6 分野に分かれてビジネス交流を行った。その後黒龍江省商務庁の王居堂副庁長と会見した。
山東	4/20	山東省臨沂市・林副市长一行が、臨沂市の最新状況の紹介とともに、今後の当協会との協力深化に向けた意見交換を目的に来会。臨沂市は山東省において、人口・面積ともに最大の都市であり、商業・物流・文化・観光資源が豊富。商品流通面では北の臨沂、南の義烏と言われるほど「臨沂商城（卸売市場）」は有名。小商品に限定せず幅広いラインナップで展開し、128 カ所の専門市場があり、3,200 億元の年商を誇る。同市は、北京、上海から 560 キロの等距離にある地の利を生かし、北京、上海の空路の混雑を緩和しながら、新たな中国東部地区の玄関口としての発展を構想中。今回の来日では、日本との貨物便の航路開設に向け、関連企業を訪問。
	5/24	山東省商務庁・孫建波副庁長一行が来日し、「2016 中国山東省第 13 次五カ年計画セミナー」を東京で開催。今年 3 月、山東省政府は「第 13 次五カ年計画」を公布。
	6/17	山東省萊蕪市・王磊市長一行が 6 月 16～20 日の日程で、当会の招聘により来日し、17 日東京で「中国萊蕪市（東京）経済合作懇談会」を開催。当協会からは協力団体を代表し杉田専務理事が挨拶を行った。萊蕪市の重点産業は、鉄鋼と農産物生産・加工などであり、鉄鋼業の構造転換とイノベーションを推進している。今回の訪日では、日本企業との協力プロジェクト 7 件が調印され、懇談会では調印式が実施された。同市は従来の鉄鋼産業に加え、新エ

		ネ・新素材、バイオ医薬、電子情報産業などの新産業にも力を入れて推進しており、日本企業と積極的に協力していく意向が示された。
山東	7/3-6	9月に杭州で開催されるG20に先駆けて、民間・社会団体の意見を集約する「市民社会C20サミット」が7月5・6日、青島で開催された。中国共産党中央連絡部の招請を受けて、当協会杉田定大専務理事が出席、グリーンデベロップメント分科会にて、日本の経験を踏まえエネルギーや公害問題への取り組みによりイノベーションが進んだことなどを紹介した。また、これに先立ち、萊蕪市王磊市長の招請により同市を訪問、同地の代表産業である鉄鋼、食品、新エネルギー等の企業を参観し、経済政策等について意見交換を行った。
山東	7/11-14	盧曉棟・山東省住建庁副巡視員を団長に、省内13の県・区のトップが参加する視察団が来日した。滞在中、東京都中央清掃工場、同中央防波堤埋め立て場で都市ごみ問題を、大丸有地区および武蔵小杉地区で街づくりと再開発の最新動向を、また川崎市入江崎水処理センター・総合スラッジセンターで下水処理・汚泥処理の現状と経験を見学・交流した。一行は郭省長の指示で新型都市化の重点諸課題の先進事例を視察し、今後各県・区の計画推進に活用する予定。
山東	10/2	山東省商務庁・張型成副巡視員を団長、済南市商務局ならびに同省各地の企業関係者からなる一行12人が、日本の高齢化社会対応状況を視察する目的で来日。地域密着型で、きめ細かいサービスを行う「なごやかケアリング株式会社」デイサービスセンターなごやか荒川を当会のアレンジで視察。また、へき地の在宅高齢者を見守り、遠隔診療支援を行う生体センサーシステムを開発した「ゾンデックス株式会社」を訪問し、ICTネットワークを通じた「医・養結合」コンセプトの紹介を受けると共に、システムのデモンストレーションも見学した。
山東	12/9	山東省商務庁・閻兆万巡視員を団長に、済南・臨港、青島・即墨、棗莊・薛城の各経済開発区の責任者と、これら開発区に立地するカーボンブラック、医療機器企業の責任者をメンバーとして、日本の中小企業誘致のために来日。山東省の新エネルギー自動車集積等についての紹介があった。
山東	12/13-18	中国国際貿易促進委員会淄博市委員会・毛中強会長を団長に、淄博市商務局、開発区と有力企業4社トップからなるビジネス交流団が来日、大阪商工会議所、近畿経済産業局（Team E-Kansai）とのマッチング、ヘルスケア、医薬、金型工作機械、VOC対策設備

		等の交流を行った。当協会では大気汚染対策モデル区の協力を市に対して実施しているが、同市ではビジネス交流の分野をさらに拡大したい意向。16日に一行が当協会を表敬訪問し、「山東・淄博日中大気汚染対策総合モデル区」について当協会の岡本理事長と意見交換を行った。
山東	3/8	山東省商務庁主催の「山東省—日本企業交流会（東京）」が都内ホテルで開催され、日本側は約200人が参加した。当協会岡本巖理事長は冒頭挨拶で、兪正声政治協商会議主席の青島市長時代から郭樹清前省長まで築かれた山東省との長期にわたる協力関係、「日中大気汚染改善協力ネットワーク」枠組みのモデル都市である淄博市を始め、同省各地と日本との協力関係について紹介。次いで、山東省・余建明商務庁長より基調講演が行われ、同省経済発展の現状を中心に紹介して「機会山東」（チャンスがある山東）をPR。この他、コマツをはじめ同省進出の代表的な日本企業が現地のビジネス環境について紹介した。
	3/9	青島市・馬衛剛商務局長を団長とする一行が来会し、青島の新しい物流園區「青島ユーラシア経済貿易協力産業園區」についての紹介とともに、日本の物流企業との意見交換を行った。膠州市に位置する「青島ユーラシア経済貿易協力産業園區」は商務部が唯一批准した国境を越えた経済貿易協力を推進する物流園區で、ユーラシア大陸やアセアン、東アジア等の物流をつなげ、双方向の物流が促進されることが期待されている。今回の馬局長の来日は、日本発中国経由欧州向けの貨物輸送の実現に向けた日本の物流企業との交流が目的。同区は試験的な位置付けであり、今後ほかの都市に発展する可能性も考えられる。
北京	9/26	蘇宏・北京市投資促進局副局長、張占英・北京市国家税務局副局長ら北京市の幹部が来訪し、杉田専務理事と懇談。世界500強企業中58社が、北京市に中国本部を置いている。近年の北京市の発展は、サービス産業で「4つの80%」（①全産業中の割合、②対GDP貢献度、③対税収貢献度、④外資導入貢献度）を達成。今後、日本企業には金融、医療介護、インターネットはじめ先端分野での投資を期待。また、北京の企業の対外投資も活発で、15年の外資導入総額117億ドルに対し、北京市の対外投資総額は107億ドルとほぼ同額。また、高齢化の進む北京では、今後、利便性の高い生鮮食品中心の中小スーパーのニーズが高いことから、日本の業界の進出に大きな期待を寄せている。
	10/2	北京市投資促進局・于燕副局長を団長とする一行が来日し、「2016日本企業投資プロジェクト商談会」を東京で開催。商談会では、①

			京津冀協同発展戦略下の投資環境、②最先端プロジェクト誘致のための産業方向と分野、③外資企業の登録管理政策等について紹介。当会杉田専務理事が共催団体を代表して開会挨拶を行った。
	天津	9/9	当協会杉田専務理事は、毛勁松・天津市商務委員会副主任、杜全勝・津南経済開発区管理委員会、倪備・常州浩達科技董事長ら天津市訪日団一行と懇談。着実な内外資誘致を進める天津の状況と、津南開発区の状況について紹介を受けた。常州浩達は自動車部品メーカーで、本邦企業とのアライアンスも活発で、津南開発区にも工場建設を決めている。受入れは日中技術共同開発推進機構(大阪)。
	深圳	4/25	深圳市投資推广署主催の「創新都市—深圳市ロボット産業投資説明会」が当協会等との協力により都内のホテルで開かれた。張非夢同署弁公室主任は、基調演説の中で「深圳市ロボット、ウェアラブルデバイス、スマートデバイス産業発展計画」を重点的に紹介。同計画によれば14年から20年までの産業育成のために毎年5億元の政府投資を行い、2,000億元超の産業規模に押し上げる目標である。説明会では、日本の産業ロボット製造企業・ファナックと電子デバイス生産企業の村田製作所がそれぞれの最新技術や製品ならびに中国での事業展開などについて紹介した。
		8/1	王肇文・深圳工業総会会長を団長とする民営企業家一行が7月31日～8月6日の間、当協会および日中投資促進機構の受入れにより来日し、8月1日に日本企業の経営・管理と匠文化につき専門家と交流。さらに日本企業との双方向ビジネス展開を念頭に、中京・関西企業訪問・視察など積極的な交流を行った。
中部	貴州	4/15	貴州省貴陽市徐沿昊副市長一行は、当協会を訪問して生田専務理事等と面談し、貴州市の事業環境等を紹介すると共に、今後はビッグデータ、ヘルスケア、観光等の分野の取り組みを強化していく意向を表明した。
	上海	5/20	当協会の受け入れで上海市商務委員会・桑琦副局級副巡視員一行が来日し、「2016年春季上海-東京双方向投資説明会」を東京で開催。上海の対外投資状況や投資環境、中国(上海)自由貿易試験区のビジネス事例を紹介。15年末まで、上海にある日本企業は1万86社、外資全体の13.3%を占める。累計投資額は契約ベースで252億ドル、非金融分野の投資額は1億4,100万ドル(15年度)で前年比278%増。外商直接投資は184億ドル、対外直接投資は164億ドルである。
	上海	9/2	上海市普陀区・周敏浩区長を団長とする一行が当協会を表敬訪問し、杉田専務理事と交流を行った。今回の訪日は、日本の交通管理

			システムおよび水処理分野の視察と技術交流を目的としており、関連の日本企業を訪問した。また、現在普陀区の60歳以上の高齢者人口は全体比34%で、自活できない高齢者のために、行政面では保険の適用制度を、民間ではインターネットを通じた訪問介護サービスなどを検討している。シルバー産業における人材育成、保険制度、サービス方法などについても、さらなる日中協力の深化が期待される。
	安徽	7/27-28	当会の受入れにより安徽省宿州市政府代表団が来日し、昨年都市建設・公園整備分野で交流した府中市を再訪した。高野律雄市長が面会し、都市整備部中心に中国との縁のある中日友誼蓮等多くの蓮が栽培されている郷土の森公園を代表例とする緑地整備、東芝、サントリー、NEC、キューピー等代表的企業の立地と環境対策などが紹介され、宿州からは古は大運河、現在は高速鉄道や一带一路の要衝となっている宿州の、伝統文化の色濃い中であって新興産業の発展をはかる若い都市（99年市制）の状況が紹介された。一行は東京都北多摩水再生センターも見学し、その後奈良県を訪問し帰国した。
中部	江蘇	8/30	塩城市亭湖区・孫虹副区長を団長とする一行4人が当協会を訪れた。亭湖区は江蘇省でも第6位の経済的実力を持つ塩城市の中心区である。一行は同区への投資誘致活動のため、韓国訪問に続いて日本を訪れたもので、当協会では杉田専務理事以下と会談し、孫副区長からは、当協会を通じて多くの日本企業を誘致したい旨、熱い期待が述べられた。
		11/7	江蘇奥新新エネルギー自動車の史踐総経理（第9回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに参加）が11月7日に来会した。同社が研究・開発中のEV車の現状、特に自主イノベーションした高エネルギー密度の三元リチウムポリマーバッテリーとそのシステムの組み合わせにより、247wh/kgの出力が実現できたことを紹介。史氏によると、昨年（2015年）来、日産自動車と固体燃料電池技術（SOFC）の協力の可能性について模索している。
	湖北	10/28-11/1	日本の関係学術機関との交流を目的として来日した湖北省行政学院・陶良虎常務副院長を団長とする一行5人の企業訪問を当会が支援。湖北省行政学院は省内外の公務員の研修を行う学校。10月28日、「イオンモール株式会社」幕張新都心店を視察。同社の低炭素社会へ向けた取り組みの紹介を受け、実際の自主取り組み現場を見学した。
		12/12-13	当協会の受入れで来日した湖北省水利庁・周漢奎副庁長一行は静岡県庁農地局の協力のもと、世界灌漑施設遺産に登録された源兵

		<p>衛川の環境保全と市民参加のまちづくりの取組み（NPO グラウンドワーク三島）、静岡県西部の農地・水利事業（西部農林事務所、浜名湖北部用水土地改良区）を視察した。</p>
	12/15-24	<p>都市の水面面積が全体の 25%を占める武漢市をはじめ、「千湖の省」と称される湖北省では、長江の洪水や、都市化の一方で排水インフラが遅れることによる浸水被害に悩まされている。都市の水利インフラの計画・設計の最適化に「海綿都市」の実践を結び付けるため、日本の経験・事例を参考にすべく、許明祥・総工師はじめ同院技術者等 16 人が当協会受入れで来日。雨水貯留浸透技術協会、東京都建設局（神田川・環七地下調節池）、国土交通省水管理・国土保全局、同関東地方整備局江戸川河川事務所（首都圏外郭放水路）、大阪府西大阪治水事務所（津波・高潮ステーション）、同寝屋川水系改修工営所等の専門家と日本の政策、対策と事例について交流・現場視察を行った。</p>

分野	月日	概要
大気	2/26-3/2	<p>当協会は 2 月 26 日から 3 月 2 日にかけて北京および山東省・淄博市に出張し、今年日本で開催される「第 11 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」（以下「フォーラム」）の開催時期と関連イベント（技術交流、企業マッチング会）のテーマや形式について、中国側のカウンターパートの国家発展改革委員会と初歩的な意見交換、および日中大気汚染対策モデル区の今後の展開についての打合せを行った。フォーラムについては、実務的な一層の効果発現が重要であり、開催時期と分科会のテーマを早期に決定したいとの共通認識に至った。山東省では、日中大気汚染対策モデル区について、山東省環境保護庁、淄博市環境保護局などの関連部署と意見交換を行い、大気汚染対策における日中協力の「横展開」などについて検討を行った。淄博市は今年の重点業務として、VOC 対策に注力しており、本分野における日中企業のマッチングをさらに促進したい旨の意向表明があった。</p>
水	6/20-24	<p>6 月 20～24 日にかけて北京首創股份有限公司一行 5 人が日本の河川浄化・総合整備の考察を目的に来日。当協会の受け入れのもと、下水処理場や水処理及び建設企業等を訪問し交流を図った。北京首創股份有限公司は、北京首都創業集団有限公司の中核企業として環境関連（水、大気、土壌）事業を行っており、水処理分野においては処理規模で中国第 2 位となっている。今回訪日団の団長を務めた郭鵬副総経理からは、従来、中国は下水処理場の建設など点源汚染対策のみに留まっていたが、今後は河川整備をはじめとする面源汚染対策に注力していくと説明された。</p>
	7/25-8/3	<p>日本の先進的な省エネ環境配慮型下水・汚泥処理施設を視察し、日本企業とのビジネススペースでの協力模索を目的に、中国最大の水メジャー北控水務投</p>

		資有限公司・李力執行総裁を団長とする中国水ビジネス訪日団 15 人が当協会の受入れにより来日。一行は、愛知、京都、東京、横浜を訪問し、自治体および関連企業関係者と活発な意見交換を行った。また、セミナーでは日本側約 70 人参加のもと、中国の汚水・汚泥処理の現状と課題について発表を行った。
	1/11	黄涛・中節能水務發展有限公司副総経理が中国市政工程中南設計研究総院副院長らとともに、深圳市での汚泥炭化プラント導入に向けた日本側サプライヤーとの技術交流、実機稼働状況の視察のために来日した。中節能水務は中国節能環保集團のグループ企業で 2013 年 9 月設立の水ビジネス大手。深圳では BOT で沙井 2 期（を手がける。中国でも経済の先進地域とされ、環境への要求が高い深圳を拠点に将来的に全国展開したいと語った。
都市化・スマートシティ	5/10-14	深圳市坪山新区で「共和城邦」スマートシティ開発プロジェクトを推進している深圳市益田集団股份有限公司及び中国都市小城镇改革發展中心、軟通動力信息技术（集团）有限公司の一行 12 人（団長：呉群力益田集団董事長）は、当協会と懇談したほか、富士電機東京工場、柏の葉スマートシティ、ゆうらいふ世田谷、及び関係企業を視察した。
	7/28-8/1	中国都市小城镇改革發展中心（CCUD）およびスマートシティ發展連盟の主催により北京で開催された「第 2 回中国スマートシティ国際博覧会」では、CCUD の要請に応え、柏市の秋山市長が、「柏の葉スマートシティ」の経験について博覧会のメインプログラム「スマートシティ年度論壇」で講演した。また、これをサポートすべく、三井不動産が「柏の葉スマートシティ」展示ブースを設置した。当協会は、十川理事をはじめとする 3 人が訪中し、中国側関係者との交流、展示ブースでの来訪者との意見交換、内外の出展ブースや関連プログラムでの情報収集などの調査活動を行い、中国のスマート化社会に関する今後の日中協力のチャンスを探った。
	8/18-20	国家發展改革委員会城市・小城镇改革發展中心（CCUD）と共同で推進しているスマートシティ交流の一環として、8 月 18～20 日、当協会は J-CODE 他と共に深圳市を訪問し、同市坪山新区で深圳市益田集団が開発中のスマートシティプロジェクト「益田共和城邦」の進捗把握などを行った。「益田共和城邦」の開発総面積は約 1 0 0 万平方メートル（地上約 75 万平方メートル、地下約 26 万平方メートル）、7 ブロックを 2 期に分け、①グリーン建築、②智能（スマート）管理、③教育・医療・高齢者対応、④基礎通信・居住・E 生活プラットフォームという 4 コンセプトを推進するとともに、地元の「客家文化」の特徴を生かして、中国初のスマートシティの模範となることを目指している。
その他	6/20-24	国家環境保護部機関服務局、清華大学建築学院、天津大学環境工程学院のメンバーからなる中国低炭素ビル訪日考察団一行 6 人（団長：路斌国家環境保護部機関服務センター副局長）を 6 月 20～24 日の日程で受け入れた。国土

	<p>交通省住宅局、国際協力機構、鹿島建設技術研究所、大林組技術研究所、竹中工務店、三井不動産、清水建設、日建設計を訪問し、日本の評価システム（CASBEE）4/242016年6月に基づいた、オフィスビルの環境保護・低炭素の評価手法や関連する技術に加え、民間企業による低炭素ビル設計の理念、実際の運用状況等に関する研究・考察を行った。このほか協会会員企業によるプレゼンテーション交流を通じて、日本の省エネ建材への理解を深めた。</p>
8/5-8	<p>当協会は、8月5日と8日にそれぞれ北京と山東省淄博市で「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（以下フォーラム）に向けた省エネルギー・環境技術交流会」を開催。日中協力プロジェクトの形成・促進を図るための日中企業間のビジネスマッチングを主目的とし、省エネ技術交流会は北京で、環境技術交流会は淄博市で実施され、日中合わせて約140社の関連企業・団体の参加を得て、活発なマッチング交流が行われた。参加の日本企業は1社につき平均4社の中国企業と面談することができ、すでにビジネスベースの協力につながっているケースもある。また、日本企業の技術・製品の紹介に加え、国際協力銀行から省エネ・環境分野のプロジェクトに対する融資サポート（グリーンファイナンス）の紹介もあり、高い関心を集めた。</p>
11/14	<p>中国環境経済協会農業循環経済・生態修復専門委員会副主任を兼務する中科院国際M&Aセンターの朴雪峰総経理ほか2人が当協会を訪問した。今後の情報資源の共有ならびに日中間産業技術マッチングプラットフォームの構築について、相互協力の可能性について議論を行った。朴総経理のグループは深圳市をはじめ、全国に企業ネットワークを持ち、産業構造転換などイノベーションを推進する企業に対して、主に資金面での支援を行っている。この内、海外の中小企業向けの出資や買収による双方向での市場拡大や技術獲得を目的とした事業に15年から力を入れているとアピールした。</p>
11/21-23	<p>当協会は上記会議を富山県富山市にて開催した。今回は、「新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決」をテーマとし、①環境・省エネルギー、②ものづくり、③農業・農産品加工の各分野における日中経済協力に関して、432人（日本側207人、中国側225人）の各関係者の参加を得て、企業視察、展示商談会、全体会議、分科会、日中個別VIP会見、地域視察等の活動を行った。</p>
2/8	<p>中国大使館の宋耀明商務公使が着任挨拶のため宗岡会長（新日鐵住金本社）を表敬訪問した。新日鐵住金の橋本副社長、鈴木常務等、当協会からは岡本理事長が同席した。宋公使は、協会とは長年の交流、協力関係にあり、在任中に日中国交正常化45周年、日中平和友好条約締結40周年の記念すべき年を迎え、両国経済関係をさらに発展させたいのと発言があった。</p>
3/8-12	<p>北京・釣魚台迎賓館において、国务院発展研究中心主催の「中国発展高層論壇2017」が開催され、当協会からは岡本巖理事長が正代表として参加。中国側は張高麗国务院常務副総理や中国政府閣僚・高官、国有企業CEO、大学・</p>

	<p>研究機関等から約 130 人の正代表が出席、海外からは日米欧等企業 CEO、アジア開発銀行・世界銀行等国际機関のトップ、ノーベル経済学賞受賞者など著名エコノミストや NGO 代表等約 120 人の正代表が出席した。中国の供給側改革やイノベーション等に関し多方面から議論が行われたほか、最近の世界的な保護主義・反グローバリズムの台頭への懸念が示され、世界経済発展に対する自由貿易やグローバリズムの重要性が改めて認識、強調された。</p>
--	--

III. 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC - BASE）運営

(1) 連絡会の実施

次の通り実施した。

2016 年 10 月 26 日開催

議案 第 10 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 準備状況報告

- (1) 開催日程案
- (2) 分科会と地方視察
- (3) 調印案件募集
- (4) パネル展示
- (5) 今後のスケジュール

(2) JC-BASE 会員に対するメール情報サービス

2016 年度情報提供回数：40 回

以上